

経営状況分析申請書【記載例】

平成 20 年 4 月 1 日

経営状況分析申請書

ペン又は
ボールペンで記入する。

建設業法第27条の24第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。
登録経営状況分析機関代表者

代理人申請の場合は、申請者名と代理人の
氏名を併記し押印する。この場合、申請等に
かかる委任状の写しを添付する。

ゴム印でもよい。

財団法人 建設業情報管理センター

理事長 六波羅 昭 殿

東京都中央区新川1-4-1
申請者 株式会社 鈴木組 代表取締役 分析 太郎 

申請する日を記入する。

記載要領別表(1)の
国土交通大臣・
都道府県知事コードを
記入する。

法人の種類を表す文字に
ついてのフリガナは不要。

姓と名との間は
1カラム空ける。

全国地方公共団体コード
(総務省編)より記入する。
<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/>
を参照

記載要領を参照し記入する。
減価償却実施額がない場合は
0と記入する。
なお、項番19は項番09が1の場合
には記入を要しない。

申請者はカラム内に
記入しない。

この申請書を作成した方について
記入する。

許可通知書の許可の"有効期間の開始日"を記入する。

右詰めで記入し、左余白は
"0"で埋める。

前回申請時の許可番号と異なる
場合のみ記入する。

記載要領を参照し記入する。
処理の区分①は必ず記入し、
処理の区分②は別表(2)に該当
する場合に記入する。

項番04の審査基準日を基準に
記入する。

濁音・半濁音のある文字は、
1カラムで記入する。

○ ズ
× ス

市区町村に続くところから
記入する。
例:「東京都中央区新川1-4-1」
の場合

"(")"ではなく、
"-"(ハイフン)で継ぎ、
左詰めで記入する。

申請年月日	01 平成 20 年 04 月 01 日
申請時の許可番号	02 大臣 知事 コード 00 国土交通大臣 知事 許可 (特-18) 第 999999 号 許可年月日平成 19 年 03 月 01 日
前回の申請時の許可番号	03 大臣 知事 コード 00 国土交通大臣 知事 許可 (特-) 第 000000 号 許可年月日平成 00 年 00 月 00 日
審査基準日	04 平成 19 年 06 月 30 日
審査対象事業年度	05 期間 自平成 18 年 07 月 01 日～至平成 19 年 06 月 30 日 処理の区分 ① 00 ② 00
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	06 期間 自平成 17 年 07 月 01 日～至平成 18 年 06 月 30 日 処理の区分 ① 00 ② 00
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	07 期間 自平成 16 年 07 月 01 日～至平成 17 年 06 月 30 日 処理の区分 ① 00 ② 00
法人又は個人の別	08 1 (1.法人 2.個人)
前回の申請の有無	09 2 (1.有 2.無)
単独決算又は 連結決算の別	10 1 (1.単独決算 2.連結決算)
商号又は名称 のフリガナ	11 スズキグミ
商号又は名称	12 (株) 鈴木組
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	13 ブンセキ タロウ
代表者又は個人の氏名	14 分析 太郎
主たる営業所の所在地 市区町村コード	15 13102 主たる営業所の所在地 市区町村コード
主たる営業所の所在地	16 新川 1-4-1 主たる営業所の郵便番号 104-0033
主たる営業所の電話番号	17 03-3552-0631
当期減価償却実施額	18 0.0001210 (千円)
前期減価償却実施額	19 0.0001120 (千円)
(備考欄)	20

連絡先

所属等 総務部 氏名 分析 花子 電話番号 03-3552-0634 ファックス番号 03-3552-0636

財団法人建設業情報管理センター経営状況分析業務委託契約款を承認のうえ申請します。

前々期減価償却実施額 1,020千円

霞ヶ関行政書士事務所 霞ヶ関 二郎 Tel 03-3552-0636
Fax 03-3552-0636

※前期当財団へ申請されなかった場合は、「前々期減価償却実施額」の
数値を余白に記入する。
なお、実施額がない場合は0と記入する。

行政書士等が作成した場合は、
氏名、電話番号、Fax番号を余白に記入する。

兼業事業売上原価報告書の記載例

(1) 建設資材の製造及び販売を兼業している場合

様式第二十五号の九		(用紙 A4)
兼業事業売上原価報告書		
自平成18年 7月 1日		
至平成19年 6月30日		
(会社名)		(株)鈴木組
兼業事業売上原価		千円
期首商品(製品)たな卸高	21,000	① → 商品又は製品の前期末繰越高
当期商品仕入高	40,000	②
当期製品製造原価	203,000	③ (⑬と一致する)
合 計	264,000	④ → ①+②+③
期末商品(製品)たな卸高	△ 23,000	⑤ → 商品又は製品の当期末繰越高
兼業事業売上原価	241,000	→ ④-⑤損益計算書の兼業事業売上原価と一致する
(当期製品製造原価の内訳)		→ ③の内訳額を以下に記入する
材 料 費	105,000	⑥ → 製造に要した材料費
労 務 費	32,000	⑦ → 製造に係る人件費のうち原価に該当するもの
経 費	68,000	⑧ → 製造に要した材料費、労務費以外の原価
(うち外注加工費)	(0)	
小計(当期総製造費用)	205,000	⑨ → ⑥+⑦+⑧
期首仕掛品たな卸高	13,000	⑩ → 半製品の前期末繰越高
計	218,000	⑪ → ⑨+⑩
期末仕掛品たな卸高	△ 15,000	⑫ → 半製品の当期末繰越高
当期製品製造原価	203,000	⑬ → ⑪-⑫(③と一致する)

※ 財務諸表と同様、消費税の経理処理方式は課税事業者の場合は「税抜方式」、免税事業者の場合は「税込方式」で作成して下さい。

兼業事業売上原価報告書の記載例

(2) 設計、監理業務を兼業している場合

様式第二十五号の九		(用紙 A4)
兼業事業売上原価報告書		
自平成18年 7月 1日		
至平成19年 6月 30日		
(会社名)		(株)鈴木組
兼業事業売上原価		千円
期首商品(製品)たな卸高		
当期商品仕入高		
当期製品製造原価	9,000	① (⑨と一致する)
合 計	9,000	
期末商品(製品)たな卸高	△	
兼業事業売上原価	9,000	→ 損益計算書の兼業事業売上原価と一致する
(当期製品製造原価の内訳)		
材 料 費		②
労 務 費	1,500	③ → 兼業事業に係る人件費のうち原価に該当するもの
経 費	7,500	④ → 兼業事業に要した材料費、労務費以外の原価
(うち外注加工費)	(6,200)	→ 経費のうちの外注費
小計(当期総製造費用)	9,000	⑤ → ②+③+④
期首仕掛品たな卸高		⑥ → 前期末の繰越高
計	9,000	⑦ → ⑤+⑥
期末仕掛品たな卸高	△	⑧ → 当期末の繰越高
当期製品製造原価	9,000	⑨ → ⑦-⑧ (①と一致する)

※ 財務諸表と同様、消費税の経理処理方式は課税事業者の場合は「税抜方式」、免税事業者の場合は「税込方式」で作成して下さい。

兼業事業売上原価報告書の記載例

(3) 建設機械の賃貸業を兼業している場合

様式第二十五号の九		(用紙 A4)
兼業事業売上原価報告書		
自平成18年 7月 1日		
至平成19年 6月30日		
(会社名)		(株)鈴木組
兼業事業売上原価		千円
期首商品(製品)たな卸高		
当期商品仕入高		
当期製品製造原価	18,400	①
合 計	18,400	
期末商品(製品)たな卸高	△	
兼業事業売上原価	18,400	→ 損益計算書の兼業事業売上原価と一致する
(当期製品製造原価の内訳)		
材 料 費		
労 務 費		
経 費	18,400	→ 賃貸物件の減価償却費、修繕費等の費用
(うち外注加工費)	(0)	
小計(当期総製造費用)	18,400	
期首仕掛品たな卸高		
計	18,400	
期末仕掛品たな卸高	△	
当期製品製造原価	18,400	→ ①と一致する

※ 財務諸表と同様、消費税の経理処理方式は課税事業者の場合は「税抜方式」、免税事業者の場合は「税込方式」で作成して下さい。

財務諸表(損益計算書)の換算について

- 換算とは、決算期の変更等により、当期の財務諸表が12ヶ月未満である場合に、12ヶ月未満の損益計算書の各勘定科目(完成工事高等)を前期決算の数値を用いて12ヶ月分に計算することをいいます。
- 半期(6ヶ月)決算(経営状況分析申請書の「処理の区分」が「01」)及び決算期変更等で当期決算が12ヶ月に満たない(「処理の区分」が「02」)の場合、当財団に提出する財務諸表の損益計算書は当期決算と前期決算とを換算して12ヶ月分になるように作成してください。
- 財務諸表を換算する場合は、経営状況分析申請書に記載する「当期減価償却実施額」も併せて12ヶ月分になるように換算してください。
- 分析申請には、換算後の財務諸表を提出してください。なお、換算書と換算に用いた財務諸表を提出していただくこともできます。
- 換算に当たっては、換算書を適宜ご利用下さい。【別冊付録2様式集参照】
前期換算額に端数が発生する場合は、端数を「切り捨て」「切り上げ」「四捨五入」のいずれかの方法で記載してください。ただし、当期減価償却実施額の換算結果の数値は、千円(百万円単位の場合は百万円)未満を切り捨てて表示してください。

(例) 年3月決算から 年6月決算に決算期を変更した場合

380,000千円 × (9/12)ヶ月

285,000千円 + 90,000千円

(単位：千円)

		前期決算 (年 3月)	前期換算額 (四捨五入等) A	当期決算 (年 6月) B	換算結果 A + B
決算月数 (ヶ月)		12	(12- Bの月数) 9	3	12
損益計算書	完成工事高	380,000	285,000	90,000	375,000
	兼業事業売上高	-	-	-	-
	完成工事原価	234,000	175,500	58,000	233,500
	兼業事業売上原価	-	-	-	-
	売上総利益	146,000	109,500	32,000	141,500
	販売費及び一般管理費	140,000	105,000	29,000	134,000
	営業利益(営業損失)	6,000	4,500	3,000	7,500
	(受取利息配当金)	20	15	10	25
	営業外収益	3,000	2,250	100	2,350
	(支払利息)	3,000	2,250	100	2,350
	営業外費用	3,000	2,250	100	2,350
	経常利益(経常損失)	6,000	4,500	3,000	7,500
	(前期損益修正益)	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-
	特別利益	100	75	-	75
	(前期損益修正損)	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-
	特別損失	100	75	-	75
	法人税、住民税及び事業税	2,000	1,500	500	2,000
法人税等調整額	-	-	-	-	
当期純利益(当期純損失)	4,000	3,000	2,500	5,500	
完成工事原価報告書	材料費	24,000	18,000	7,000	25,000
	労務費	40,000	30,000	10,000	40,000
	(うち労務外注費)	-	-	-	-
	外注費	140,000	105,000	34,000	139,000
	経費	30,000	22,500	7,000	29,500
	(うち人件費)	-	-	-	-
完成工事原価	234,000	175,500	58,000	233,500	
当期減価償却実施額(切り捨て)	4,000	3,000	1,000	4,000	

手形割引料は含まれません

委任状

事務所 行政書士法人 事務所
住所 〒104-0045 東京都中央区築地 - -
TEL・FAX番号 TEL 03-5565-xxxx FAX 03-5565-xxxx
氏名 行政書士
登録番号 日本行政書士会連合会 / 第 xxxxxxxx 号 1

私は、上記の行政書士を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 経営状況分析申請書類の作成及び提出に関する一切の件
- 1 同申請の補正に関する件
- 1 経営状況分析結果通知書の受領の件 2
- 1 経営状況分析申請手数料の返還の請求及び受領に関する件 3
- 1 上記に付帯する一切の行為

以上

平成20年 4月 1日

(委任者)

所在地 東京都千代田区霞ヶ関 - -

商号又は名称 株式会社 建設

代表者名 印

- 1 日本行政書士会連合会より付与される8桁の番号をご記入ください。
- 2 「経営状況分析結果通知書」を建設企業に代わって受け取られる場合には必ずご記入ください。
- 3 分析手数料を建設企業に代わって返還請求・受領される場合にご記入下さい。